

平成28年度 業績のご報告

平成28年度は、3カ年の中期経営計画(平成27年度～平成29年度)の2年目として、地域にとってなくてはならない金融機関であり続けるために、「トップライン(業務粗利益)の収益拡大」を第一の経営課題に掲げ、PDCA(Plan Do Check Action)サイクルの徹底と収益管理態勢の強化を図り、期初より諸施策に意欲的に取り組むことにより、次のような結果を収めました。

預金積金・貸出金・預かり資産の状況

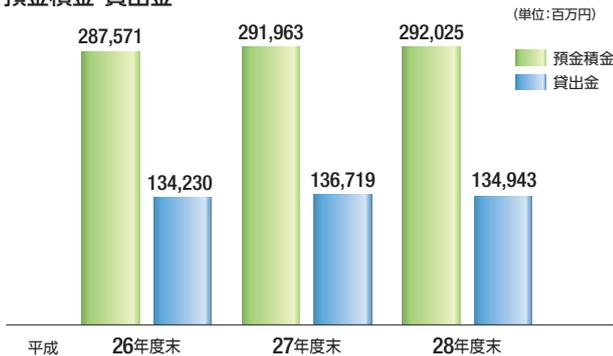
平成28年度末の預金積金残高は、流動性預金を中心に順調に推移したことにより、前年度末より61百万円増加の2,920億25百万円となりました。

貸出金残高は、地域の中小企業および個人のお客さまに対して、必要な資金を円滑に供給するため積極的な営業活動に努めた結果、個人消費資金や住宅ローン残高は前年度末比で増加しましたが、一般企業等の資金需要の低迷や資産の健全化を図るために不良債

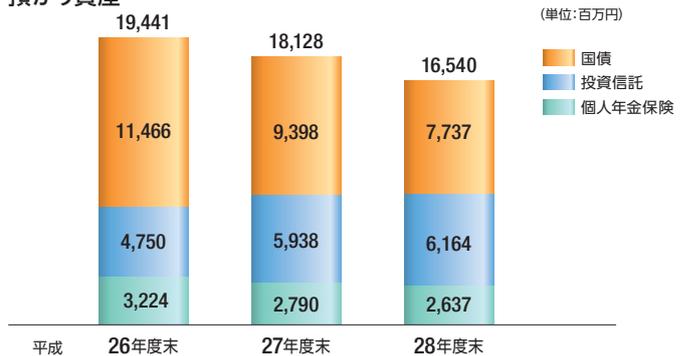
権の処理を実施したことから、前年度末より17億76百万円減少の1,349億43百万円となりました。

平成28年度末の預かり資産残高は、投資信託は増加したものの、国債の満期償還やマイナス金利政策等による個人年金保険の予定利率見直し等が要因となり、前年度末より15億88百万円減少の165億40百万円となりました。

預金積金・貸出金



預かり資産



有価証券・預け金の状況

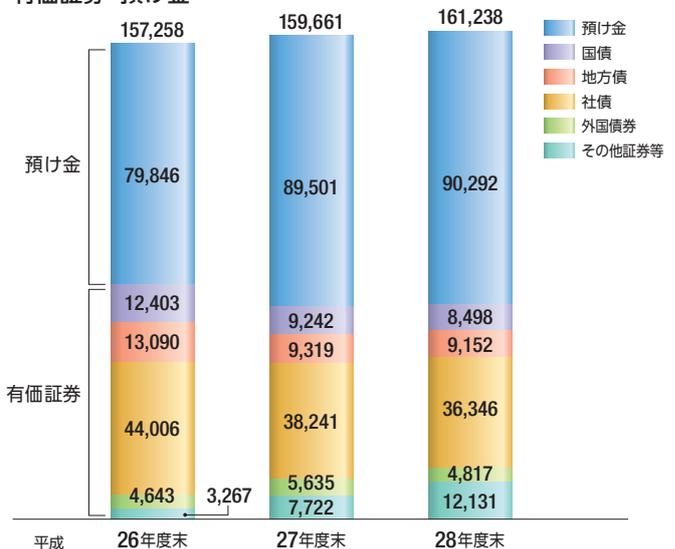
皆さまからお預かりした預金は、貸出金としての運用のほかに、有価証券や預け金としても運用しています。

有価証券は、安全性と流動性を最優先するという方針のもと、国内債券を中心に運用を行っています。期末残高は、前年度末より7億86百万円増加の709億45百万円となりました。

預け金は、主に全国の信用金庫の中央機関である信金中央金庫で運用しており、期末残高は前年度末より7億91百万円増加の902億92百万円となりました。信金中央金庫は総資産30兆円を越す国内最大級の金融機関であり、信用格付けもAA*を取得しています。

※日本格付研究所(JCR)29年4月末現在

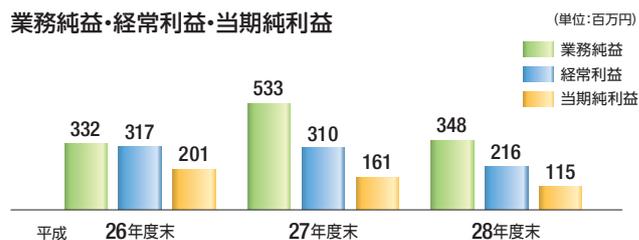
有価証券・預け金



損益の状況

収益状況は、市場金利の一段の低下により、貸出金利息や預け金利息等の資金運用収益が減少したものの、経営の効率化ならびに経費の節減に努めた結果、当期純利益は1億15百万円となりました。

業務純益・経常利益・当期純利益



自己資本の状況

自己資本比率とはリスクが発生する可能性がある資産（リスク・アセット等）に対する自己資本の額の比率であり、金融機関の健全性や安全性を示す重要な指標の一つです。

平成28年末の自己資本比率は、前年度末比0.16ポイント増加し9.41%となり、国内基準の4%を大きく上回っています。

また、自己資本の額は前年度末より92百万円増加し111億23百万円となりました。

自己資本比率と自己資本の額



金融再生法上の不良債権の状況

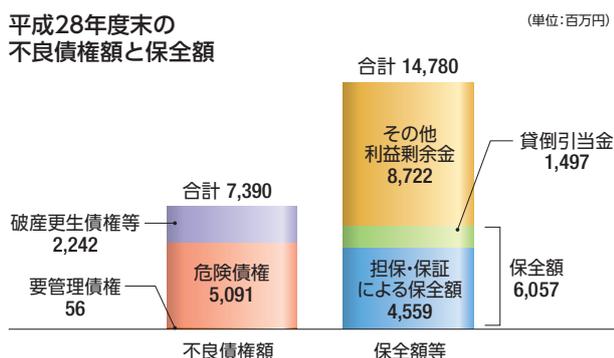
平成28年度は不良債権額の減少を図るため、経営改善支援や延滞債権の回収促進を行うとともに、厳格な自己査定による不良債権の適切な償却・引当を行った結果、金融再生法に基づく不良債権は前年度より3億29百万円減少し、73億90百万円となりました。

なお、不良債権比率（不良債権の総与信に対する割合）は、前年度末より0.17ポイント減少し、5.45%となりました。

不良債権に対する保全状況は、担保や保証・貸倒引当金等による保全額が60億57百万円となり、未保全額となる13億32百万円も、その他利益剰余金87億22百万円により十分カバーされていることから、不良債権に対する備えは万全です。

また、この不良債権は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引き当てている貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

平成28年度末の不良債権額と保全額



金融再生法に基づく不良債権比率と不良債権額

